

2017年度前半の取組みと全国総会へ向けての課題

2018年5月30～31日

於：全電通労働会館

一、前半の主要な取組み

1. 拡大支部協代表者会議の開催
2. ブロック会議の開催
3. 全国交流集会
4. その他

二、ブロック会議を踏まえた全国総会へ向けての課題

《1》「会」と会員とのコミュニケーションの充実について

(1) 支部協等の主な取組み

全ての支部協で週3日以上常駐体制となり、会員からの問い合わせ等に対応。問い合わせ内容の大半は生協関係。

①地域活動の充実・強化

地区協等組織が結成されている支部協33→35支部協へ。
地区協等の組織は作っていないものの、県内各地域にブロック、地区担当役員等を配置し、工夫した組織運営を行なっている支部協も多い。

②会員との直接コミュニケーションの拡大

- ・支部協、地区協等における会報の充実、重視
- ・80歳以上高齢会員、一人暮らし会員への訪問拡大
- ・「お元気ですか」コール
- ・様々なレク、サークル活動の実施

③支部協等ニュース活動

- ・全支部協で発行。月1回～年2回と様々。年4回以上が33支部

協と最も多い。地区協等での手配り化が拡大……一声かけ
・近況報告……総会への出欠ハガキで近況報告を求め、支部協ニュー
ースや冊子にして配布

④女性会員の活動への参加・参画の現状

- ・全体的には、女性会員数が減少しつつある。そのため女性役員が減少し、新加入女性の行事、レク等への参加の減少が見られる。
- ・一方、女性会員が半数近く参加するグラウンドゴルフ、女性が参加しやすいサークルで活動が活性化している支部協もある。また、電友会と共同のサークルやボランティアが行なわれている地域もある。

(2) 問題点

- ①レク・サークル活動、総会等のイベントへの参加者が固定化している。また、若手会員の参加が少ない。
- ②役員のみ手不足と女性役員の減少。
- ③女性会員の活動参加へ向け、女性が参加しやすいサークルの立ち上げと中心となる会員の育成。
- ④高齢会員や一人暮らし会員、施設入所会員への対応。

《2》 会員拡大について

グループ連絡会と連携を図り今年度も全体としては、着実な加入への取り組みが行われており、きめ細かな対応している支部協が高率加入となっている。(表を参照) 具体的には、説明回数を増やしたり、分会単位、居住地単位での説明会や会社退職説明会への出席など、創意・工夫した取り組みで加入拡大に努めている。

《3》 災害時等緊急連絡体制について

退職者の会は、大規模災害等の有事における会員の安否確認の取り組みについて、2015年第17回全国総会で、グル連、分会と連携し取り組む事を決定した。この意思統一に基づき各支部協は、創意工夫しつつ会員の理解を求め取り組みを進め、会員の携帯電話や第二連絡先の把握に努めており昨年と比較し、会員との連絡体制の取り組みが進んでいる。一方、「取り組みの準備を進めている」「取り組み始めたばかり」「地区協によって差がある」など、取り組みが進んでいない支部協もある。

今後は、これまでの取り組み等を活かしつつ、会員との連絡体制の充実の立場で、緊急時の連絡のため、携帯電話や第二連絡先の把握、さらには「も

しもの時は一報を」などの周知の取り組みを進めていくこととする。

また、既会員の緊急連絡先や第二連絡先を生協システムに投入し、管理して欲しい。との要望についても、受けとめ論議していくこととする。

《4》第48回衆議院議員選挙の取り組み経過

全支部協の第48回衆議院議員選挙の取り組みの共通認識として、

①民進党の分裂で、小選挙区と比例区が一致しないこと等、会員に分
かりづらい困難な選挙戦②連合、産別の取り組みが多様化、複雑化③
現役体制の変化④こうした困難の中、各支部協は、全力でそれぞれの
選挙区で取り組んだ⑤その結果、組織内、準組織内、重点の全員の当
選を勝ち取った。この結果をもたらした情報労連、NTT労組のギリ
ギリの判断、取り組みを中央協は率直に評価したい。

《5》組織内候補「吉川さおり」議員の必勝に向けて

各支部協から、「吉川さおり」議員の必勝に向けて ①早急に所属政党
を選定して欲しい。その際、会員から理解されやすい立憲民主党が多
数意見②次期参議院議員選挙は厳しい情勢が想定される。現役との連
携の下、地域ごとに選対を作るなど組合員・会員・家族への浸透を徹
底③紹介者カードは取り組みやすいようにもっと工夫を④会員との総
対話活動は暖かい時期に実施⑤宣伝物は明るいイメージ⑥より多くの
会員等との接点拡大に向け、グループ連絡会と連携したイベントの開
催——など、多くの意見が出され、第48回衆議院議員選挙アンケ
ート結果を踏まえ、全国総会、支部協代表者会議でさらに論議を深め具
体的な取り組みを推進していくこととする。

《6》NTT労組における政治対応の考え方（5月24日の企業本部委員長会 議で確認）

1. NTT労組は、引き続き「共存共生」「公正な社会づくりをめざす」
とした基本理念・指針に基づき対応していく。
具体的には、①『安心と希望のある社会づくり』と「勤労者」「生
活者」「納税者」の視点に立った政策の実現に向けた政治勢力の結
集、②私たちの事業・雇用に直結する情報通信・情報サービス政策
の実現、③与野党が政策によって互いに論議を高め合う政治体制—
—の追求を基本に進めていく。
2. その上で各政党との関係は、当面、①「立憲民主党」および「国民
民主党」に対して、主体性を尊重し対応、②共産党を除く他の政党

および議員に対しては、個別課題毎に是々非々の関係とし、必要な対応——を行なうこととする。

《7》NTT 労組移行20年間に積み上げてきた組織運営について、とりわけ、都道府県支部協、中央協の二段階制を踏まえた全国総会、支部協代表者会議、ブロック会議、全国交流集会について、ブロック会議で意見を求めたが、特段の意見提起はなかった。また、東・西以外の企業本部の退職者数は増大しつつあり、「会」活動への積極的な参加・参画など対応の強化・充実が必要となっている。

以 上